

弾力的な連携作業による総合生産性の向上

付知営林署付知製品事業所 安江明雄・小林貝見
早川金二

1. はじめに

付知製品事業所も他署と同じように年々高齢化が進み、併せて作業地の奥地化、資材内容の悪化等で生産事業の中だけの努力では生産性向上を図ることは非常に困難な状況にある。

そこで他事業との連携によって間接経費の節減、副作業の軽減、労働安全衛生の確保など総合生産性の向上を図るため、昭和54年度の人工林全木伐倒、全木集材の実行を皮切りに、よりきめの細かい弾力的な連携作業に向けて取組んできたので、その内容について報告する。

2. 内容・結果

(1) 造林事業との連携

- ア 人工林皆伐区ではオール全木伐倒、全木集材で実行し不安定な先山作業を少しでも減らすことによって安全性の向上に努めたことに併わせ、地拵作業の功程アップに協力した。
- イ 更新を必要とする伐区においては、極力集材施設を残し、苗木搬送等を利用して、植付作業の功程アップを図った。
- ウ 従来、生産では伐区が変わることに休憩小屋を移動していたが、経費の節減、副作業の軽減のため、新設のものについては将来生産、造林が最も有効に活用できるような箇所に設置するようにした。既設休憩小屋についても、生産造林の区別なく効率のよい使用をしている。
- エ 盤台上の枝条については、枝条処理、枝払い盤台作設等にかかる人員が掛り増しになるものの、林地保全の面からも極力焼却するようにした。
- オ 天然林及び人工林では毎年、伐採前地拵えを実行し、先山作業の安全性向上が図られている。
- カ 57年度冬山では天然林皆伐箇所において、生産性向上による余力人員を利用して集材と地拵えを併行して実行し、予定されていた地拵え請負契約金の節減をした。また従来なら先山に放置するような資材も集材したため、多少集材功程は落ちたものの生産数量がのび、資材歩止りの向上につながった。

(2) 林道事業との連携

従来の盤台作設には、阿寺断層に代表される付知署管内特有の地形の関係で多くの人員を要してきた。そこで待避場所や土捨場の利用ができるよう伐区の選定を検討したり、林道の新設に当

たっては、将来盤台として利用できるよう現場の意見を十分取り入れてもらっている。今年度は人工林1箇所、天然林2箇所において土盤台で実行することができ、大巾な副作業の軽減と、盤台材など劣材化する素材の減、また高所作業となる盤台作設作業が減り危険度も小さくなった。

(3) 販売事業との連携

有利採材、販売については日頃から研修、販売対策委員会等の結果を参考に、貯木場などと連携を密にして用途別需要に応じられるよう弾力的な採材を実行している。委託材、または地元随契業者が必要としているような材がないか、アンテナを高くして、注文材があれば極力引受けるなど積極的に取り組み、山元生産の拡大を図り、関接経費の節減と国有林材のPRに努めた。これらの取り組みが有利採材への重要性を増々認識することにつながって、日常の造材についても積極的な意見交換がなされ、きめ細かい採材の定着と収入増への関心が高まった。

3. ま と め

表-1

4. お わ り に

総合生産性向上のため、より効率的な連携作業を目標に日々検討し取り組んでいるところであるが、今後増々作業条件、情勢等厳しくなる中で今までの成果に満足することなく、より一層の努力をしていかなければならぬと考えている。

表-1 他事業との連携

生 産	造 林
(1) 全木伐倒・全木集材の実行。	地ごしらえ功程のアップ 全幹 HA 11~12人 全木 HA 8~9人
(2) 集材線を利用しての苗木搬送。 (56~58年実績 苗木 72,100本 境界標50本 運搬)	植付功程アップ ①人労 / 日当たり 220本 人 ②集材線利用 240本 人
(3) 休憩小屋の有効活用	副作業の軽減 経費の節減
(4) 枝条の焼却 枝条処理人員のかかり増し	地ごしらえ功程のアップ 林地保全の確立
(5) 先山作業の安全性向上	伐採前地ごしらえ
(6) 集材と地ごしらえを平行して実行 (実績 5,98 HA)	請負金額 1,633,000円の削減
資材歩止りの向上 集材功程ダウン	林 道
(1) 土盤合のため副作業軽減 安全性の向上 盤合材の減 (資材の有効活用)	盤台予定地に土捨場作設
販 売	
(1) 有利採材の徹底	縦密な情報交換
(2) 山元生産数量の拡大	地元業者からの随契材、注文材の引受
(3) 委託材への取り組み	国有林材のPR